2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名	トレックス・セミコンダクター株式会社		上場取引所　東
コード番号	6616　ＵＲＬ　https://www.torex.co.jp/		
代表者	（役職名）代表取締役　社長執行役員	（氏名）木村　岳史	
問合せ先責任者	（役職名）取締役　執行役員　経営企画本部　本部長	（氏名）前川　貴	ＴＥＬ　03-6899-5782
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月４日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	13,876	16.8	1,477	256.5	1,529	301.4	2,116	529.0
2026年３月期中間期	11,879	△5.1	414	23.1	381	444.6	336	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,238百万円（278.1%）　2026年３月期中間期　591百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	199.83	―
2026年３月期中間期	31.72	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	37,331	20,742	55.6	1,958.26
2026年３月期	35,801	18,761	52.4	1,771.28

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　20,742百万円　2026年３月期　18,761百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	28.00	―	28.00	56.00
2027年３月期	―	28.00			
2027年３月期（予想）			―	28.00	56.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	13.7	2,000	84.3	2,100	65.5	2,400	107.0	226.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：有
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	11,554,200株	2026年３月期	11,554,200株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	962,163株	2026年３月期	961,963株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	10,592,039株	2026年３月期中間期	10,606,586株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※　決算説明会資料の入手方法

当社は2026年11月19日（木）に決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）を開催する予定です。
この説明会で配布する資料については、開催後速やかにTDnet及び当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢を背景とするエネルギー価格の上昇やインフレ圧力、主要国における金融引き締めなど、先行きの不透明感が続く一方、AI関連を中心とした設備投資の拡大などに支えられ、全体として堅調に推移しました。

日本経済は、設備投資や輸出の持ち直しを背景に緩やかな回復が続きました。一方、物価や金利の上昇、原材料・エネルギー価格の高止まりなどが、企業活動や個人消費に影響を及ぼしています。

当社グループが属するエレクトロニクス市場では、AI・データセンター関連の需要拡大が市場全体の成長を牽引しました。また、産業機器や車載機器の一部でも需要回復の動きがみられ、アナログ半導体市場も比較的堅調に推移しました。

このような環境のなかで、当社グループは、経営理念にある「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」ため、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、以下の諸施策を継続的に推進してまいりました。

・顧客ニーズを起点とした迅速な意思決定と事業責任の明確化を図り、事業価値の最大化につなげるため、従来の機能別組織から事業本部制へ移行し、新たな組織体制の下で事業運営を開始しました。
・製品企画・開発部門において、マーケットインの発想に基づき、差別化された高付加価値な製品の開発を進めるとともに、注力市場である車載機器・産業機器に加え、ロボット、AI関連機器等の成長分野も見据え、特長ある製品を迅速に市場へ投入するための企画・開発活動を推進しました。
・顧客訪問やオンラインでの商談、展示会等を活用し、各地域及び市場に密着した営業活動を継続するとともに、FAE（フィールド・アプリケーション・エンジニア）との連携を強化することで、顧客ニーズの把握、製品提案及び技術サポートの迅速化に努めました。
・品質向上、安定供給及びコスト競争力の強化を図るため、製品企画・開発段階からの原価管理、生産計画及び在庫水準の適正化を進めるとともに、協力会社や製造子会社との連携を強化し、生産性の向上、製造コスト高騰の抑制及び納期対応力の向上に取り組みました。
・安定した生産と製品供給のため、製造原価上昇にともなう価格転嫁を進めました。
・PANJIT INTERNATIONAL INC.との間で進めていた当社子会社TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO., LTD.の持分譲渡を完了するとともに、譲渡後の同社との継続的な取引及び協力関係の構築に向けた協議を進めました。
・グループ収益力の向上につなげるため、フェニテックセミコンダクター株式会社の連携を深め、製品開発、製造、営業等の各分野におけるシナジーの創出に取り組むとともに、パワー半導体に関する共同プロジェクトを推進しました。
・フェニテックセミコンダクター株式会社においては、製品の長期・安定供給体制の強化、競争力のある製品づくり及び生産性の向上に向け、生産設備の効率的な運用、歩留まり改善、原価低減及び新規顧客の獲得に向けた各種活動を推進しました。

その結果、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、売上高138億76百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益14億77百万円（前年同期比256.5%増）、経常利益15億29百万円（前年同期比301.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益21億16百万円（前年同期比529.0%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①日本

当中間連結会計期間における日本事業は、主に産業機器分野向けなどの販売が増加したことにより、売上高は96億79百万円（前年同期比16.5%増）、セグメント利益は12億66百万円（前年同期比300.4%増）となりました。

②アジア

当中間連結会計期間におけるアジア事業は、モジュール機器分野向けなどの販売が増加したことにより、売上高は31億20百万円（前年同期比16.6%増）、セグメント利益は１億44百万円（前年同期比237.1%増）となりました。

③欧州

当中間連結会計期間における欧州事業は、主に一般民生機器分野向けなどの販売が増加しましたが、ウェアラブル機器分野向けの販売が減少したことにより、売上高は６億87百万円（前年同期比19.7%増）、セグメント利益は51百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

④北米

当中間連結会計期間における北米事業は、主に産業機器分野向けなどの販売が増加したことにより、売上高は３億90百万円（前年同期比19.6%増）、セグメント利益は49百万円（前年同期比104.2%増）となりました。

(2)財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は229億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億38百万円の増加となりました。増加の主な要因は、当社連結子会社であったTOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD（以下、TVS社という。）の持分を譲渡したことなどにより、流動資産の「その他」に含まれる未収入金が14億69百万円増加したことによるものであります。

固定資産は143億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億91百万円増加しました。増加の主な要因は、TVS社を連結除外処理したことなどで有形固定資産が６億13百万円減少したものの、当社グループが保有する投資有価証券の時価が上昇したことなどにより投資その他の資産の「その他」に含まれる投資有価証券が７億13百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計が373億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億30百万円増加しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は88億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ８億20百万円増加しました。増加の主な要因は、好調な受注環境を受けて製品を増産したことなどで支払手形及び買掛金が４億90百万円増加し、また課税所得が増えたことなどにより未払法人税等が２億22百万円増加したことによるものであります。

固定負債は77億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億70百万円減少しました。減少の主な要因は、借入金の返済により長期借入金が15億３百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計が165億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ４億49百万円減少しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は207億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億80百万円増加しました。増加の主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益が21億16百万円あったことなどで利益剰余金が18億55百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は55.6％（前連結会計年度末は52.4％）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、売上高は概ね当初の想定に沿って推移しておりますが、通期の見通しを改めて精査しました。

利益面では、売上高の増加に加え、コスト管理の徹底や経費支出の適正化に取り組んだ結果、各種費用が当初の想定を下回る見込みとなり、営業利益および経常利益は前回公表予想を上回る見通しとなりました。

また、PANJIT INTERNATIONAL INC.へのTOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO., LTD.の持分譲渡が完了し、これに伴う譲渡益が当初の想定を上回ったことから、特別利益が増加いたしました。

以上の状況を踏まえ、2027年３月期の通期連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日別途開示いたします「2027年３月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,629,015	7,381,492
受取手形及び売掛金	5,032,512	5,172,945
棚卸資産	6,487,252	8,116,835
その他	599,583	2,316,482
貸倒引当金	△5,722	△6,114
流動資産合計	21,742,642	22,981,640
固定資産		
有形固定資産	8,826,619	8,212,737
無形固定資産	1,240,286	1,373,545
投資その他の資産		
その他	3,997,664	4,769,641
貸倒引当金	△5,844	△5,774
投資その他の資産合計	3,991,819	4,763,867
固定資産合計	14,058,725	14,350,149
資産合計	35,801,367	37,331,790
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,176,127	1,666,949
短期借入金	1,900,000	1,900,000
１年内返済予定の長期借入金	3,054,824	3,023,608
未払法人税等	197,151	419,274
契約負債	24,187	16,516
賞与引当金	419,306	485,582
その他	1,245,731	1,325,720
流動負債合計	8,017,328	8,837,651
固定負債		
長期借入金	7,845,992	6,342,026
退職給付に係る負債	414,246	421,856
株式給付引当金	150,306	171,193
その他	611,597	817,010
固定負債合計	9,022,143	7,752,086
負債合計	17,039,471	16,589,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,967,934	2,967,934
資本剰余金	8,420,205	8,422,574
利益剰余金	6,078,556	7,934,506
自己株式	△1,184,227	△1,184,227
株主資本合計	16,282,469	18,140,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	791,391	1,280,453
為替換算調整勘定	977,466	644,118
退職給付に係る調整累計額	710,568	676,692
その他の包括利益累計額合計	2,479,426	2,601,263
純資産合計	18,761,895	20,742,051
負債純資産合計	35,801,367	37,331,790

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	11,879,367	13,876,976
売上原価	8,888,561	9,593,439
売上総利益	2,990,806	4,283,536
販売費及び一般管理費	2,576,368	2,805,933
営業利益	414,438	1,477,603
営業外収益		
受取利息及び配当金	47,936	210,505
ロイヤリティ収入	1,042	1,059
受取賃貸料	16,082	17,063
その他	22,555	43,877
営業外収益合計	87,617	272,505
営業外費用		
支払利息	84,851	81,685
為替差損	31,393	134,584
その他	4,630	3,940
営業外費用合計	120,875	220,209
経常利益	381,179	1,529,899
特別利益		
関係会社出資金売却益	－	1,049,059
補助金収入	13,245	－
受取保険金	1,526	－
特別利益合計	14,771	1,049,059
特別損失		
固定資産除売却損	6,785	9,460
災害による損失	6,396	7,289
保険解約損	－	13,816
その他	－	4,247
特別損失合計	13,182	34,813
税金等調整前中間純利益	382,768	2,544,144
法人税等	46,251	427,534
中間純利益	336,517	2,116,610
親会社株主に帰属する中間純利益	336,517	2,116,610

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	336,517	2,116,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235,576	489,061
為替換算調整勘定	36,687	△333,348
退職給付に係る調整額	△16,823	△33,876
その他の包括利益合計	255,440	121,836
中間包括利益	591,958	2,238,447
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	591,958	2,238,447

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	382,768	2,544,144
減価償却費	988,805	806,989
関係会社出資金売却損益（△は益）	－	△1,049,059
固定資産除売却損益（△は益）	6,785	9,460
保険解約損益（△は益）	－	13,816
災害による損失	6,396	7,289
補助金収入	△13,245	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,341	339
賞与引当金の増減額（△は減少）	△167,173	74,724
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△9,709	△20,706
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3,490	7,609
株式給付引当金の増減額（△は減少）	12,532	20,887
受取利息及び受取配当金	△47,936	△210,505
支払利息	84,851	81,685
為替差損益（△は益）	△26,407	40,164
売上債権の増減額（△は増加）	△375,120	△203,735
棚卸資産の増減額（△は増加）	25,761	△1,779,549
仕入債務の増減額（△は減少）	270,870	539,281
その他	99,203	△290,243
小計	1,237,233	592,592
利息及び配当金の受取額	47,936	209,503
利息の支払額	△84,827	△79,795
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△23,700	△195,794
補助金の受取額	13,245	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,189,887	526,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△15,394	27,115
有形固定資産の取得による支出	△505,632	△434,553
無形固定資産の取得による支出	△113,411	△219,083
投資有価証券の取得による支出	－	△2,394
敷金及び保証金の差入による支出	△48,052	△4,913
敷金及び保証金の回収による収入	109	59,073
保険積立金の解約による収入	－	22,853
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	－	△502,733
その他	△1,652	△2,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△684,034	△1,057,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000,000	369,075
長期借入金の返済による支出	△1,435,678	△1,528,198
社債の償還による支出	△100,000	－
自己株式の取得による支出	△185,124	－
リース債務の返済による支出	△41,240	△46,314
配当金の支払額	△303,813	△299,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	934,143	△1,505,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,092	△55,120
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,489,088	△2,090,893
現金及び現金同等物の期首残高	9,231,881	9,380,343
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,720,969	7,289,450

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

（棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げにおける見積りの変更）

当社グループは、棚卸資産の評価基準について、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、営業循環過程から外れたと判断された棚卸資産の評価については、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げた価額をもって連結貸借対照表価額としております。

当社グループでは、市場の需要変化に迅速に対応するべく棚卸資産の最適化に取り組んでおります。この取り組みを背景に、その実態を過去からの十分な販売実績データの蓄積により的確に把握することが可能となりました。

これらの状況を踏まえ、棚卸資産にかかる収益性の低下をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当中間連結会計期間において、営業循環過程から外れた過剰在庫の見積り方法を、従来の受注状況等を考慮して策定した将来の販売可能性に基づく方法から、過去の販売実績に基づく方法に変更しました。

この変更により、当中間連結会計期間の売上原価が222,042千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額増加しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高（注２）							
顧客との契約から生じる収益	8,305,018	2,673,975	573,692	326,682	11,879,367	－	11,879,367
外部顧客への売上高	8,305,018	2,673,975	573,692	326,682	11,879,367	－	11,879,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,067,878	199,745	19,545	12,609	3,299,778	△3,299,778	－
計	11,372,896	2,873,720	593,237	339,291	15,179,146	△3,299,778	11,879,367
セグメント利益	316,258	42,720	52,342	24,234	435,555	△21,117	414,438

（注）１．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額△21,117千円には、セグメント間取引消去△21,117千円が含まれております。

２．当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域（デザイン・イン・ベース）の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

（デザイン・イン・ベースの売上高）　（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	8,712,556	1,853,306	860,807	452,697	11,879,367

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高（注２）							
顧客との契約から生じる収益	9,679,099	3,120,009	687,110	390,756	13,876,976	－	13,876,976
外部顧客への売上高	9,679,099	3,120,009	687,110	390,756	13,876,976	－	13,876,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,600,502	308,594	20,098	15,574	3,944,769	△3,944,769	－
計	13,279,601	3,428,603	707,209	406,331	17,821,745	△3,944,769	13,876,976
セグメント利益	1,266,549	144,011	51,134	49,496	1,511,192	△33,589	1,477,603

（注）１．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額△33,589千円には、セグメント間取引消去△33,589千円が含まれております。

２．当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域（デザイン・イン・ベース）の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

（デザイン・イン・ベースの売上高）　（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	10,136,027	2,206,575	981,054	553,319	13,876,976